



モーニングスター アワード “ファンド オブ ザ イヤー 2015”

優秀ファンド賞受賞
【国内株式中小型 部門】

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド225本の中から選考されました。

GPIFが「MSCI日本株女性活躍指数」を選定

2017年7月3日、日本の厚生年金と国民年金を運用するGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの)に関する取り組みとして、3つのESG指数を選定し、そのうちの1つに、女性の管理職や採用比率などが高い企業で構成される「MSCI日本株女性活躍指数(愛称:WIN)」が選定されました。テーマ型指数の中では、「女性の活躍」をテーマとした指数が唯一選定されたこととなります。

さらに、GPIFは3つの指数に基づく約1兆円のパッシブ運用*1を開始したことを発表しており、今後運用資産を3兆円まで拡大すると発表しています。GPIFのこの動きを受け、他の公的年金や企業年金が「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の採用を検討してくることが予想されます。

*1 パッシブ運用とは、運用目標とされる指数に連動する成果を目指す運用手法です。

< GPIFが選定した3つのESG指数 >

	E (環境)	S (社会)	G (ガバナンス)
テーマ型	(選定中)	MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	なし
総合型	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数		
	FTSE Blossom Japan Index		

「女性の活躍」を
テーマにした指数が
選定されました!

(各指数について)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN):

MSCI社が評価する性別多様性スコア(女性の管理職や採用比率などを基に評価)が高い企業で構成される指数(2017年6月末時点、212銘柄で構成)

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数:

MSCI社が評価するESG格付けの高い企業で構成される指数(2017年6月末時点、251銘柄で構成)

FTSE Blossom Japan Index:

環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業の株価パフォーマンスを反映する指数



※上記はイメージ図であり、当ファンドと直接的な関係はありません。



ファンドマネジャーのコメント

ESG投資という言葉は、今まであまり耳にしたことがないかもしれませんが、欧米では既に主要な投資手法の一つとして確立しており、実は日本においても市場は急速に成長しています。したがって、日本における最大の年金運用法人であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESG投資を本格的に開始することは既定路線であったと思われます。ただし、今回のESG指数の選定に際し、テーマ型で唯一S(社会)の観点に基づく「MSCI女性活躍指数(WIN)」を選んだことは大きなサプライズでした。欧米においても、ESG投資はE(環境)に基づくものが多く、S(社会)とG(ガバナンス)の運用資産額はE(環境)に遠く及ばないようです。今回GPIFがE(環境)に先駆けて、S(社会)である「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」をテーマ型ESG指数として採用したことは画期的であり、世界でも稀なケースでしょう。GPIFはE(環境)に対応する指数は引き続き選定中、G(ガバナンス)は該当なしとしています。

今回選定した3つのESG指数に基づき、GPIFは既に1兆円を投資しており、今後運用資産を3兆円まで拡大すると発表しています。GPIFのこの動きを受け、他の公的年金や企業年金が「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の採用を検討してくることが予想されます。また、多くの銀行や証券会社等の金融機関が、GPIFが選定した3つのESG指数に関連した金融商品を開発し、個人投資家の皆さんへ販売する機会も増加するでしょう。

今回GPIFによって「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」が採用されたことにより、各企業における女性活用の動きは益々加速するでしょう。指数組入銘柄の選定に当たっては、現在の女性の活躍状況(従業員に占める女性比率や、管理職や取締役会における女性比率等)だけでなく、将来の為にどのような取り組みをしているか(多様性に関する教育、支援制度や金銭的補助の有無、数値目標の有無等)ということも考慮されます。指数を作成したMSCI社はこのような設定にした意図について、現在女性活躍度の低い企業に対して気付きと女性活用に取り組むインセンティブを与えることにより、女性の社会参画を拡大させ、ひいては経済全体の成長＝市場リターンの向上を目指すためとしています。

当ファンドは設定から3年が経ちました。当時は当ファンドの運用コンセプトは日本では珍しく、理解されにくい面がありました。その後、政府による女性活躍推進法の施行や、個々の企業の地道な取り組みにより、女性の活躍は日本全体の成長力を向上させるとの認識が徐々に広まってきたと感じています。今回GPIFが「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」を選定したことによりこの考え方は益々浸透し、女性の活躍に関連する運用商品への投資を後押しすると思われます。運用担当者としては、大変嬉しく、今後の動きを楽しみにしております。



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。
- ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- 原則として、年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4418% (税抜 1.335%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。		
	合計	年率1.4418% (税抜 1.335%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	(委託会社)	年率0.70% (税抜)	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等
	(販売会社)	年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社)	年率0.035% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
その他費用・手数料	監査費用 (監査にかかる手数料等)、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。		

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「手続・手数料等」をご覧ください。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



委託会社その他の関係法人の概要

委託会社

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社

野村信託銀行株式会社（ファンドの保管・管理業務等）

販売会社

（ファンドの募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第5号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (登金)第37号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○